

新潟医療福祉大学言語発達支援センターの概要と現状報告

新潟医療福祉大学言語聴覚学科・吉岡 豊
 新潟医療福祉大学言語聴覚学科・山岸達弥
 新潟医療福祉大学言語聴覚学科・渡辺時生
 新潟医療福祉大学言語聴覚学科・志村栄二
 新潟医療福祉大学言語聴覚学科・石本 豪

【背景】

大学における言語発達障害児に対する言語指導法の開発と地域貢献を目的として、新潟医療福祉大学言語発達支援センター（以下、センター）は2010年に開設された¹⁾。言語指導法の開発にはまず対象となる言語障害児にセンターを利用してもらうことがきわめて重要な課題となるが、センター開設以来、利用児・者は70名を超えた。本報告では、センターにおける臨床の流れと来訪児・者の居住地、言語評価、現在検討を行っている研究について報告する。

【センターの流れ】

センターを利用するルートは主に2つある。1つはセンターのパンフレットを入手して保護者自身がセンターに申し込みをするルート、もう一つは市町村の保健師や学校の教員など公的機関の職員から紹介されるルートである。どちらのルートにおいても電話やメールなどで主訴を把握して、それに対応できる大学教員（言語聴覚士）が初回面接を行っている。面接では問診や行動観察、言語や発達の検査などを行い言語訓練の必要性やその頻度を決定している。その結果、2010年5月から2013年7月までにセンターを利用した言語発達障害児および言語障害者72例（男56、女16）のうち、現在も定期的に言語訓練を行っているのは30例となっている。

【利用児・者の特徴】

表1に来訪児・者の居住地を示した。この表から新潟市内と新発田市や聖籠町といったいわゆる下越地方から利用児・者がほとんどであることがわかる。

居住地	例数	備考
新潟市内	33	東区、北区、中央区など
新発田・聖籠・胎内	27	市町村の保健師からの紹介
その他	12	阿賀野、小千谷、上越など

次に利用児・者の初診年齢と主訴の分布を示したのが図1である。この図からは言葉の遅れが主訴であったのは6歳までの就学前児に多く認められた。これに対して、吃音が主訴であった場合は就学年齢以降のケースが多かった。

これらセンター利用児・者の言語にかかわる評価結果は理

解も表出も遅れている受容-表出混合性言語障害が32例、吃音が31例、構音障害が9例、難聴が3例であった。なお、言葉の遅れに吃音を伴う例、言葉の遅れに難聴を伴う例など障害が重複している例も認められた。また、言語障害の重症度も個々の例によって著しく異なっていた。

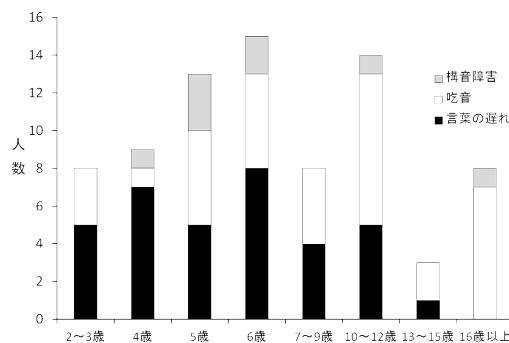


図1 センター利用児・者の初診年齢と主訴

【現在の研究内容と今後の課題】

症例ごとに言語症状が異なるため、一例ごとに適用可能な評価法や訓練法を考案する必要がある。現在研究中の課題としては、標準化された検査では評価不能の症例に対する行動面からの評価法の開発、就学した言語発達障害児の仮名文字指導方法の2つが挙げられる。これらの詳細については、来年度の本学会で報告する予定である。

今後さらに考えていく必要があると思われる課題としては養育者へのカウンセリングが挙げられる。言葉に遅れのある子供を養育するにあたっては様々な悩みが生じているものと思われる。この点に関しては、幸いなことに本年度から臨床心理士の参加を得ている。まだ緒についたばかりであるが、今後の展開に期待したい。

【結論】

新潟医療福祉大学言語発達支援センターの流れと利用児・者の特徴について報告し、現在研究中の課題を紹介した。今後の課題としてカウンセリングの必要性を述べた。

【文献】

1) 吉岡豊, 糟谷政代, 山岸達弥ほか (2011) 新潟医療福祉大学言語発達支援センターの活動報告. 新潟医療福祉学会誌, 11(1), 78.